



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社
コード番号 4229

上場取引所
本社所在都道府県

東
群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 有田 喜一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部ダイレクター

氏名 有田喜一郎

TEL (027) 353 - 1810

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,899	3.6	1,204	11.8	1,319	14.3
16 年 9 月中間期	9,559	37.0	1,365	-	1,539	995.3
17 年 3 月期	18,940		2,487		2,689	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,015	53.9	13.24
16 年 9 月中間期	659	-	8.58
17 年 3 月期	2,019		25.64

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 76,692,453 株 16 年 9 月中間期 76,889,544 株 17 年 3 月期 76,810,464 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	3.00		-	
16 年 9 月中間期	2.00		-	
17 年 3 月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	53,120	40,570	76.4	529.09
16 年 9 月中間期	47,854	37,959	79.3	494.50
17 年 3 月期	51,209	39,346	76.8	512.32

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 76,679,335 株 16 年 9 月中間期 76,763,559 株 17 年 3 月期 76,704,393 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 13,303,750 株 16 年 9 月中間期 13,219,526 株 17 年 3 月期 13,278,692 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,700	2,400	1,600	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 87 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 8 ページの「通期の見通し」を参照ください。

中間財務諸表等

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,593		3,680		3,761	
2		受取手形	1,338		1,112		1,219	
3		売掛金	4,795		5,005		4,794	
4		有価証券	5,738		2,332		4,036	
5		たな卸資産	1,661		2,039		1,723	
6		繰延税金資産	587		484		810	
7		その他	579		1,880		1,779	
		貸倒引当金	0		1		0	
		流動資産合計	19,293	40.3	16,534	31.1	18,123	35.4
固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物	12,349		12,795		12,413	
	1	減価償却累計額	7,044	5,305	7,233	5,562	7,135	5,278
		(2) 構築物	4,277		4,639		4,432	
	1	減価償却累計額	3,448	829	3,538	1,100	3,499	932
		(3) 機械及び装置	18,474		20,345		18,514	
	1	減価償却累計額	16,585	1,888	16,875	3,470	16,646	1,867
		(4) 土地		4,470		4,860		4,860
		(5) その他	2,671		4,025		4,796	
		減価償却累計額	1,772	899	1,752	2,272	1,731	3,065
		有形固定資産合計	13,394		17,266		16,004	
2		無形固定資産	46		93		47	
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	13,089		17,861		15,682	
		(2) 繰延税金資産	2					
		(3) その他	2,126		1,505		1,496	
		貸倒引当金	98		140		144	
		投資その他の資産合計	15,119		19,226		17,034	
		固定資産合計	28,560	59.7	36,586	68.9	33,086	64.6
		資産合計	47,854	100	53,120	100	51,209	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,899		2,127		1,900	
2	短期借入金	1,000		1,500		1,000	
3	一年内に返済する長期借入金	800		1,050		1,050	
4	未払金			3,261		3,041	
5	賞与引当金	200		275		275	
6	その他	1,611		65		212	
	流動負債合計	5,512	11.5	8,279	15.6	7,479	14.6
固定負債							
1	長期借入金	3,200		2,525		3,050	
2	繰延税金負債			469		112	
3	退職給付引当金	868		929		895	
4	役員退職慰労引当金	220		241		230	
5	その他	93		105		93	
	固定負債合計	4,382	9.2	4,271	8.0	4,383	8.6
	負債合計	9,894	20.7	12,550	23.6	11,862	23.2
(資本の部)							
	資本金	20,305	42.4	20,305	38.2	20,305	39.6
資本剰余金							
1	資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2	その他資本剰余金	3,844		3,845		3,845	
	資本剰余金合計	11,772	24.6	11,773	22.2	11,772	23.0
利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益	8,355		10,219		9,561	
	利益剰余金合計	8,355	17.5	10,219	19.2	9,561	18.7
	その他有価証券評価差額金	770	1.6	1,551	2.9	974	1.9
	自己株式	3,244	6.8	3,278	6.1	3,266	6.4
	資本合計	37,959	79.3	40,570	76.4	39,346	76.8
	負債・資本合計	47,854	100	53,120	100	51,209	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,559	100	9,899	100	18,940	100
売上原価		7,095	74.2	7,448	75.2	14,180	74.9
売上総利益		2,464	25.8	2,451	24.8	4,760	25.1
販売費及び一般管理費		1,098	11.5	1,246	12.6	2,272	12.0
営業利益		1,365	14.3	1,204	12.2	2,487	13.1
営業外収益	1	200	2.1	164	1.6	312	1.7
営業外費用	2	27	0.3	49	0.5	110	0.6
経常利益		1,539	16.1	1,319	13.3	2,689	14.2
特別利益		4	0.1	0	0.0	1	0.0
特別損失	3	1,051	11.0	7	0.0	1,080	5.7
税引前中間(当期)純利益		493	5.2	1,312	13.3	1,610	8.5
法人税、住民税及び事業税		2		5		7	
法人税等調整額		169	166	292	297	416	408
中間(当期)純利益		659	6.9	1,015	10.3	2,019	10.7
前期繰越利益		7,695		9,204		7,695	
中間配当額						153	
中間(当期)未処分利益		8,355		10,219		9,561	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ36百万円増加し、「税引前中間純利益」は1,001百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
	<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更) 従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ46百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,374百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が43百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>群栄商事(株) 300百万円</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>57</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>44</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>48</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>1,038百万円</td></tr> </table> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p>	受取利息	4百万円	有価証券利息	57	受取配当金	44	為替差益	48	支払利息	7百万円	減損損失	1,038百万円	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>73</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>51</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>29</td></tr> </table>	受取利息	7百万円	有価証券利息	73	受取配当金	51	支払利息	18百万円	租税公課	29	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>129</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>71</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table> <p>3 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>1,038百万円</td></tr> </table> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p>	受取利息	10百万円	有価証券利息	129	受取配当金	71	支払利息	27百万円	貸倒引当金繰入額	41	減損損失	1,038百万円	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583
受取利息	4百万円																																																									
有価証券利息	57																																																									
受取配当金	44																																																									
為替差益	48																																																									
支払利息	7百万円																																																									
減損損失	1,038百万円																																																									
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																								
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183																																																								
	機械及び装置	271																																																								
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																																																								
受取利息	7百万円																																																									
有価証券利息	73																																																									
受取配当金	51																																																									
支払利息	18百万円																																																									
租税公課	29																																																									
受取利息	10百万円																																																									
有価証券利息	129																																																									
受取配当金	71																																																									
支払利息	27百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	41																																																									
減損損失	1,038百万円																																																									
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																								
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183																																																								
	機械及び装置	271																																																								
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>339</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	333百万円	無形固定資産	6	<u>計</u>	<u>339</u>	<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>471</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	463百万円	無形固定資産	8	<u>計</u>	<u>471</u>	<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>709</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	695百万円	無形固定資産	13	<u>計</u>	<u>709</u>
有形固定資産	333百万円																			
無形固定資産	6																			
<u>計</u>	<u>339</u>																			
有形固定資産	463百万円																			
無形固定資産	8																			
<u>計</u>	<u>471</u>																			
有形固定資産	695百万円																			
無形固定資産	13																			
<u>計</u>	<u>709</u>																			

2. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>98</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>68</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	98	102	減価償却累計額相当額	0	68	69	中間期末残高相当額	3	30	33	1年内	20百万円	1年超	12	合計	33	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	42	46	減価償却累計額相当額	1	15	16	中間期末残高相当額	2	27	30	1年内	10百万円	1年超	19	合計	30	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>106</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	106	110	減価償却累計額相当額	0	79	80	期末残高相当額	3	27	30	1年内	17百万円	1年超	13	合計	30	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	98	102																																																																													
減価償却累計額相当額	0	68	69																																																																													
中間期末残高相当額	3	30	33																																																																													
1年内	20百万円																																																																															
1年超	12																																																																															
合計	33																																																																															
支払リース料	10百万円																																																																															
減価償却費相当額	10																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	42	46																																																																													
減価償却累計額相当額	1	15	16																																																																													
中間期末残高相当額	2	27	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	19																																																																															
合計	30																																																																															
支払リース料	13百万円																																																																															
減価償却費相当額	13																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	106	110																																																																													
減価償却累計額相当額	0	79	80																																																																													
期末残高相当額	3	27	30																																																																													
1年内	17百万円																																																																															
1年超	13																																																																															
合計	30																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	20																																																																															

3. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)及び当中間会計期間末(平成17年9月30日)並びに前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。